

平成十九年度の決算状況をお知らせします

財政課 ☎248803

～安定的な財政運営を目指し～

市では、「丸亀市財政状況の作成及び公表に関する条例」に基づき、財政状況を報告します。

歳入歳出決算の状況

平成十九年度丸亀市一般会計

の歳入総額は、三百六十七億八千三百四十四万円で、前年度と比較して二千七百九十九万円の減少です。

主な内訳としては、歳入の根幹の一つである市税が、三位一体の改革に伴う税源移譲や税制改正などが実施されたことにより十二億三千七百四十四万円の増加、また、競艇事業から、一億円の繰り入れが実現しました。しかし、所得譲与税が、税源移譲に伴い廃止され、その結果、地

方譲与税が八億八千八百八十一万円に減少しました。また、歳入のうち一つの根幹である地方交付税は、総額抑制が続き、二億九千九百五十五万円の減少で、財源が不足したことから、基金を

十二億五千二百万円取り崩して対応しました。

一方、歳出総額は三百五十六億七千八百二十五万円で、前年度と比較して三億四千三十四万円の増加です。これは行財政改革を進める中、各費目では、総額抑制に努めたものの、社会保障関連経費の増加や丸亀市総合計画に基づいた安心安全のまちづくりの取り組みなどによる支

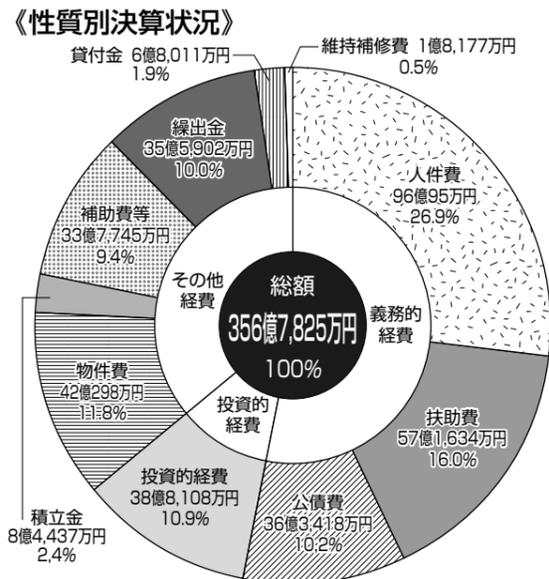
出の増加があったためです。

性質別決算の状況

義務的経費は、公債費が償還のピークを過ぎたことから約一億九千六百万円減少しましたが、人件費は、早期退職者が増えたことから二億七千三百万円の増加、そして、社会保障関係経費である扶助費は、対象者が増加したことや国の少子化対策などにより一億九千六百万円の増加です。

一方、投資的経費は、平成十九年度にスタートした丸亀市総合計画に基づき、安心安全のまちづくりとして、主に学校施設の耐震化、防災防炎施設整備、主要幹線道路整備に取り組んだことにより四億一千二百十三万円の増加です。

《一般会計 歳入》		《一般会計 歳出》	
科目	金額	科目	金額
市税	142億6,313万円	議会費	3億7,473万円
地方譲与税	4億1,218万円	総務費	58億5,598万円
地方消費税交付金	10億5,881万円	民生費	118億2,333万円
地方特例交付金	9,851万円	衛生費	34億1,743万円
地方交付税	61億8,958万円	労働費	1億7,768万円
分担金及び負担金	7億 741万円	農林水産業費	8億4,823万円
使用料及び手数料	9億4,466万円	商工費	4億2,128万円
国庫支出金	31億5,044万円	土木費	28億8,625万円
県支出金	19億6,065万円	消防費	12億 829万円
財産収入	6億5,376万円	教育費	43億9,506万円
繰入金	12億5,205万円	災害復旧費	0円
諸収入	19億4,581万円	公債費	36億3,418万円
市債	22億 240万円	諸支出金	6億3,581万円
その他	19億4,375万円	合計	356億7,825万円
合計	367億8,314万円		



特別会計の状況

歳入歳出差し引き総額は、二億六千四百三十万円の黒字で、前年度と比較し、約六億円増加しています。老人保健特別会計が約一億一千万円の赤字になる

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
競艇特別会計*	596億8,135万円	576億6,717万円	20億1,419万円
国民健康保険特別会計	114億6,141万円	114億5,624万円	517万円
国民健康保険診療所特別会計	1億1,792万円	1億1,689万円	103万円
公共下水道特別会計	38億2,832万円	37億8,310万円	4,522万円
駐車場特別会計	2億9,307万円	2億9,307万円	0円
老人保健特別会計	110億7,635万円	111億8,655万円	▲1億1,020万円
介護保険特別会計	55億8,997万円	54億8,441万円	1億 556万円
農業集落排水特別会計	2億6,813万円	2億6,481万円	333万円
養護老人ホーム特別会計	1億5,031万円	1億5,031万円	0円
合計	924億6,684万円	904億 254万円	20億6,430万円

※平成20年度より地方公営企業会計に移行のため、平成20年3月末での打ち切り決算です

市債の状況

市債残高のうち、一般会計は三百五億二千七百四十万円、特別会計は百八十三億九千六百五十万円です。前年度と比較して、一般会計で八億七千六百三十六万円、特別会計で六億一千五百五十五万円減少しました。なお、一般会計の市債のうち、約三分の一を占めている減税補てん債と臨時財政対策債は、国の特例措置により発行されているもの

《市債の状況》

区分	償還残高	
一般会計	土木債	71億5,543万円
	教育債	47億7,689万円
	総務債	28億3,333万円
	衛生債	18億9,545万円
	民生債	8億8,362万円
	消防債	7億3,912万円
	農林水産業債	5億8,678万円
	減税補てん債	26億5,098万円
	臨時税収補てん債	3億6,910万円
	臨時財政対策債	85億 129万円
災害復旧債	1億3,541万円	
合計	305億2,740万円	
特別会計	公共下水道事業債	165億4,309万円
	農業集落排水事業債	14億3,151万円
	駐車場整備事業債	3億6,420万円
	国民健康保険診療所事業債	5,770万円
合計	183億9,650万円	
企業会計	水道事業債	78億8,878万円
	合計	78億8,878万円

で、後年度に元利償還金の全額が地方交付税に算入されることになっていきます。

企業会計である水道事業会計の市債残高は、七十八億八千八百七十八万円で、前年度と比較して五千九百四十四万円増加しました。これは、湯水対策に伴う深い井戸掘削工事および導水管布設等の建設改良工事を行ったためです。

市有財産などの状況

市有財産のうち、土地・建物には、市庁舎、消防施設、学校、幼稚園、公営住宅、公園、保育所、競艇場、山林などが含まれています。

《市有財産などの状況》

種別	保有量
土地 (うち共有林)	6,655,459㎡ (1,030,444㎡)
建物	495,015㎡
出資による権利	13億1,534万円
債権	22億7,706万円
基金	169億2,202万円
有価証券	2億5,027万円

※平成19年度末現在